

工事現場等における施工体制の確認要領（建築・設備工事編）の改定概要まとめ

本改定において、標記要領は別に定める要領「技術者専任等確認実施要領」の内容を統合することとし、大幅な見直しを行っております。

新旧対比表及び見え消しによる改定内容の明示が困難なため本文書にて改定の概要をまとめます。

【主な改定内容】

1. 「技術者専任等確認実施要領」における技術者の専任確認に係る内容を「施工体制の確認」の一部とみなし、本要領第4条にて確認を行うこととした。併せて「技術者専任違反等の確認・報告」についても施工体制の確認に含むものとした。
2. 要領における条文の「表現」、「構成」及び「内容」を整理し修正を行った。
3. 第3条により「確認対象工事」、「確認者」及び「確認方法」を明確にした。
4. 第8条により「報告先」を明確にした。
5. 施工体制チェックポイントの確認事項を簡素化した。
6. 「技術者専任等確認要領」を廃止した。

【補足連絡事項】

同日施行の「埼玉県建築工事監督要綱の改定」による「下請負人通知書の様式廃止及び提出の任意化」に伴い、下請負人契約を締結した会社の確認手段が本要領における提出書類「施工体制台帳及び添付書類」のみとなります。